

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証について

| No. | 交付対象事業の名称 | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 交付金 充当額 | 事業実績 | 事業実施による効果、検証 | 主管課 |
|-----|-------------------------|--|----------|----------|-------------|------------|--|--|-------|
| | | | | | | | | | |
| 1 | 抗原定性検査を活用した水際対策事業 | 新型コロナウイルス感染症の変異株への置き換わりが急速に進む中、希望する村民またその親族などで来村する者等に抗原定性検査キットを無料配布し水際対策を図る。また、あわせて検査キットの実用性と有効性の検証を行う。 | R4.4.5 | R4.9.20 | 1,170,000 | 1,170,000 | 消耗品費:1,170,000円 (抗原検査キット1,800セット) 配布期間:4月～3月 | 抗原定性検査キットを希望する者に無償配布することにより、感染の水際対策と検査キットの有効性を確認することができた。 | 総務課 |
| 2 | 天龍村令和4年度公衆無線LAN環境整備支援事業 | 有事の際の情報収集や地域活性化のツールとして有効な公衆無線LAN(Wi-Fi)が整備された村内の避難施設及び公共施設は限られており、災害時においては、情報獲得・発信の利便性からそれらの施設への避難が集中してしまうことが予想される。今回、未整備の避難施設及び公共施設へ公衆無線LAN環境を整備することで、避難所等において公衆無線LANが使用可能となることにより、新型コロナウイルス感染症対策として各施設への避難の分散化を図り、また、情報の発信拠点を増やして観光客の分散化を図ることで、三密を防止し、安心・安全な施設運営を実現する。 | R4.10.21 | R5.3.24 | 6,788,430 | 4,120,000 | 工事請負費:6,788,430円 (整備施設16施設) | 公衆無線LANを使用できなかった指定避難施設等の公共施設へ、機器を整備したことにより、新型コロナウイルス対策のための分散避難を促した際も、多くの避難施設等で様々な情報を得るための環境を整えることができた。また、情報の発信拠点が増えたことにより、観光客の分散化を図るための環境を整えることができた。 | 総務課 |
| 3 | 移動系買い物支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響等により、外出できない高齢者等のケアに必要な支援を行うとともに、地域の消費確保・物流整備を推進するため、買物拠点施設において移動販売事業を展開する。 | R4.4.5 | R4.8.5 | 3,883,475 | 3,500,000 | 備品購入費:3,863,805円(移動販売車購入費) 自賠責保険料:13,070円 重量税:6,600円 | 地域の見守りを兼ねた御用聞き・移動販売事業をコロナ後も継続して実施しており、令和5年3月末時点で159件の利用があった。高齢者宅などへの訪問を通じた支援に大いに役立てることが出来た。 | 地域振興課 |
| 4 | 観光施設感染強化対策事業 | 村の交流・観光拠点として宿泊事業及び飲食事業等を展開する第三セクターの「龍泉閣」において、新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策を強化し、来館者に安心と安全を与え快適な空間を提供する。 | R4.7.28 | R4.10.26 | 6,050,000 | 6,000,000 | 工事請負費:6,050,000円 (自動水栓設置工事、厨房・レストラン換気設備工事、食事処換気設備工事) | 村の交流・観光施設の水道蛇口自動水栓化や施設の換気設備工事を行うことで、感染症対策を徹底できたことにより、施設閉鎖を回避し、事業継続することができた。 | 地域振興課 |
| 5 | ICT支援員派遣事業 | 小中学校へ導入したタブレット端末の利用促進を図るためICT支援員(1名)を配置し、授業内での利活用及び、新型コロナウイルス感染症感染拡大により児童生徒が登校できなくなった場合に備え遠隔授業等が出来る環境体制を整備する。 | R4.4.1 | R5.3.31 | 6,998,200 | 6,998,000 | ICT支援員(1名)派遣委託料 6,998,000円 | ICT支援員の配置により、小中学校へ導入したタブレット端末の利用促進を図るとともに、授業内での利活用及び、児童生徒が登校できない場合の遠隔授業が可能 | 教育委員会 |
| 6 | 感染症対策物品配布事業 | 村民の基本的な新型コロナウイルス感染対策を推進し感染拡大を防止するため、サージカルマスク及び携帯用アルコール消毒液を配布する。 | R4.4.1 | R4.4.18 | 1,538,000 | 1,538,000 | 消耗品費:1,538,000円 (マスク880箱、携帯用アルコール600本等) | 村内各世帯にマスク及びアルコール消毒液を配布したことで、新型コロナウイルス感染症予防をはじめとする村民個人の感染症予防の一助となった。 | 住民課 |
| 7 | 地域公共交通機関維持確保支援金 | コロナ禍において人々の移動が制限される中で、事業継続に努めてきた交通事業者に対し、今後の事業継続を支援することにより、日常生活の移動手段となる公共交通の維持・確保を目的とする。 | R4.4.1 | R4.6.27 | 350,000 | 350,000 | 給付金支給額 2事業者350,000円 | 交通事業者へ支援を行ったことにより、運行の継続が図られた。 | 総務課 |

| No. | 交付対象事業の名称 | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 交付金 充当額 | 事業実績 | 事業実施による効果、検証 | 主管課 |
|-----|--------------------|---|----------|----------|-------------|------------|---|--|-------|
| | | | | | | | | | |
| 8 | 生活支援商品券発行事業(非課税者分) | 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価・原油価格高騰への対策として村民へ商品券を配布し村民の生活支援及び事業者への経済的支援を行う。 | R4.7.5 | R5.3.6 | 17,120,000 | 13,596,000 | 参加店舗:40店舗 生活支援商品券使用率96.5%(配布枚数117,730枚、換金枚数17,114枚) 換金額:17,120,000円 | 商品券の配布により村民への経済支援を行うと共に高い使用率を得ることができ、参加店舗の利用促進にもつながった。 | 住民課 |
| 9 | 生活支援商品券発行事業(課税者分) | 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価・原油価格高騰への対策として村民へ商品券を配布し村民の生活支援及び事業者への経済的支援を行う。 | R4.7.5 | R5.3.6 | 15,146,911 | 14,863,000 | 参加店舗:40店舗 生活支援商品券使用率99.8%(配布枚数14,190枚、換金枚数14,163枚) 換金額:14,163,000円 事務費等:989,911円 | 商品券の配布により村民への経済支援を行うと共に高い使用率を得ることができ、参加店舗の利用促進にもつながった。 | 住民課 |
| 10 | 社会福祉施設原油価格高騰対策事業 | コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けているが利用者への転嫁が難しい社会福祉サービス事業者に対し、燃料費の補助を行い社会福祉施設の安定的なサービスの提供を保障する。 | R4.7.5 | R4.11.7 | 942,000 | 942,000 | 給付金支給額 1事業者942,000円 | 村内事業所への燃料費補助を行い安定的なサービスの確保に繋がった。 | 住民課 |
| 11 | 肥飼料価格高騰緊急支援事業 | コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた肥飼料の価格高騰により農業及び漁業経営に深刻な影響を及ぼしていることから、飼料の購入費用を支援し農業・漁業経営者の負担軽減を図る。 | R4.7.5 | R5.3.15 | 687,600 | 500,000 | 給付金支給額 11事業者:687,600円 | 営農者等への支援を行うことにより、離農者等を回避し、農・畜産・漁業継続の維持をすることができた。 | 地域振興課 |
| 12 | あったか券発行事業(非課税者分) | コロナ禍における原油価格等高騰への対策として、特に影響を受けている生活困窮世帯へ商品券を配布し生活支援を行う。 | R4.11.1 | R5.3.27 | 1,122,000 | 1,122,000 | 参加店舗:55店舗 あったか券使用率72.4%(配布枚数1,570枚、換金枚数1,122枚) 換金額:1,122,000円 | 商品券の配布により村民への経済支援を行うと共に高い使用率を得ることができ、参加店舗の利用促進にも繋がった。 | 住民課 |
| 13 | 灯油等購入助成券 | コロナ禍における原油価格等高騰への対策として、灯油及びガソリンで使用できる商品券を配布し生活支援を行う。 | R4.11.2 | R5.3.27 | 10,473,950 | 8,157,000 | 参加店舗:7店舗 灯油購入助成券使用率86.7%(配布枚数11,560枚、換金枚数10,029枚) 換金額:10,029,000円 事務費等:444,950円 | 商品券の配布により村民への経済支援を行うと共に高い使用率を得ることができ、参加店舗の利用促進にも繋がった。 | 住民課 |
| 14 | 中小企業等電気代等高騰支援事業補助金 | コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減するため、電気料金・ガス料金の一部を支援し中小企業等の経営者の負担軽減を図る。 | R4.11.4 | R5.3.27 | 2,034,000 | 1,000,000 | 給付金支給額 22事業者2,034,000円 | 原油価格、電気・ガス料金を含む物価の高騰による村内事業者への経営の圧迫は甚大であったため、一定の効果はあった | 地域振興課 |
| 15 | 多子世帯支援給付金 | 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価・原油価格高騰への対策として、特に家計への負担が大きいと思われる多子(18歳未満の子ども3人以上)世帯へ支援金を給付し経済的支援を行う。 | R4.12.14 | R5.3.27 | 1,240,000 | 1,120,000 | 給付金支払件数:10世帯 給付総額:1,120,000円 | 給付を行うことで、物価高騰による影響の大きい多子世帯の経済支援に繋がった。 | 住民課 |